



# 市議会 だより

## 258

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

### もくじ

ページ	
2・3	市長施政方針に対する代表質問
3	3月議会の議題から
4・5	29年度予算案に対する討論
5	市政を聞く①【蜂須賀・根岸】
6	市政を聞く② 【中野・実川・床鍋・上林・大后・関田(貢)】
7	市政を聞く③ 【佐竹・中間・東口・和地・二宮・木戸岡】
8	市政を聞く④【荒幡・尾崎・関野・森田】 陳情の要旨・委員会での議論①
9	委員会での議論②
10	委員会での議論③・一部事務組合議会報告・協議会報告①
11	協議会報告②・議長が出席した会議・監査委員の活動内容・topicsあれこれ
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

### 3月議会の日程

2月23日	開会、市長施政方針表明・議案等審議、陳情の付託など
28日	施政方針に対する代表質問
3月1日	
2日	
3日	一般質問
6日	
7日	
8日	総務委員会
9日	厚生文教委員会
10日	建設環境委員会
13日	
14日	予算特別委員会
15日	
17日	議会運営委員会
21日	常任委員会審査報告・予算特別委員会審査報告など、閉会

### 今号の主な内容

29年度市長施政方針に対し  
各会派等が代表質問

2・3 ページ

29年度予算を可決  
8名が予算案に対する討論

4・5 ページ

市税条例等の一部を改正する条例を  
全会一致で可決

3 ページ

自転車等駐車場の民設民営方式への変更に伴い、  
放置自転車等撤去手数料を改正

3 ページ

第五小校舎外壁・建具改修工事費等を盛り込んだ  
一般会計補正予算(第5号)を全会一致で可決

3 ページ

教育委員会委員に  
新藤久典氏の再任を同意

3 ページ

人権擁護委員の候補者の推薦に対し  
佐々木栄子氏の再任を適任

3 ページ

「北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議」を  
全会一致で可決

3 ページ



### 街の ひとコマ

「爽やかな緑の日」

撮影：湯本孝平さん  
(蔵敷在住)



# 市長施政方針に対する

# 代表質問

会派代表5名・無所属3名

3月議会初日に表明された平成29年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。  
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

## 子育て等各福祉施策の推進で 魅力ある生活文化都市構築を期待

公明党  
佐竹 康彦

**問** 日本一子育てしやすいまちづくりのため、駅前送迎ステーション事業、トワイライトステーション事業、どのように取り組んでいくのか。

**答** 駅前送迎ステーション事業については、今後、保育事業者と協議、検討していきたい。また、トワイライトステーション事業については、今後、調査研究していきたい。

**問** 教育の充実の一環として、国連が推進するESD(持続可能な開発のための教育)を市として積極的に取り入れるべきと考えるが。

**答** 各小中学校において、総合的な学習の時間等でESDの理念に即した教育活動に取り組んでいる。今後、取り組みの継続が大切と考えている。

**問** 学校トイレの洋式化について訴え続けてきたが、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 小学1年生が使用するトイレの洋式化として、平成29年度は小学校2校、平成30・31年度は、それぞれ小学校3校で取り組んでいきたい。

**問** 平成29年度から市が取り組む東大和元気ゆうゆうポイント事業については、ポイント対象範囲を広げていくべきと考えるが。

**答** 介護予防の促進を図ることから65歳以上の市民を対象としている。ポイント付与の対象となる活動の範囲については、介護予防に資すると考えられる活動を幅広く捉えていけるよう、今後、所要の調整を図りながら検討したい。

**問** 放課後子ども教室の実施日と実施時間の拡大に取り組んでもらいたい。

**答** 各小中学校と調整する中で、実施回数の増を検討する。実施時間の延長については、教育委員会等と実施に向けた調整を図っていく。

**問** レセプトデータを活用した保健事業における医療費抑制効果、また、さらなるデータの有効活用について検討しているか。

**答** 糖尿病等重症化予防事業を通じて、被保険者の健康の保持、増進に寄与し、医療費抑制効果は確実にあらわれている。また、さらなる

るデータを活用した保健事業の可能性を調査研究していきたい。

**問** 私たちも推進してきた市内街路灯のLED化は、市民に大変好評だ。今後は公共施設や公園等で

**答** 進めてほしいが、所見を伺う。設置には多額の財政負担を伴うことから、導入方法について研究していく。なお、部分的な修繕の際にはLED照明を導入する。

## 重点施策の推進を軸に 将来に向けた持続可能な市政運営を

自由民主党  
押本 修

**問** 保育園待機児解消へ向けた具体的な数値の見込みについて伺う。

**答** 保育園の開園等により84名程度の定員増を図る。小規模保育事業等で待機児童を解消したい。

**問** 学校トイレの洋式化を早急に実現してほしいが、いかがか。

**答** 小学校は平成29年度2校、30・31年度各3校で取り組む。中学校は小学校対応に一定のめどがついた段階で計画していきたい。

**問** 認知症高齢者の増加への対応について、その具体策を伺う。

**答** 認知症ケアパスの作成等を引き続き実施するとともに、初期集中支援チーム設置の準備を進めるなど、認知症高齢者や介護者への支援を推進したい。

**問** 使用禁止遊具の更新、充実に向けた計画について伺う。

**答** 健全度の低いものから順次更新し、地域に合った遊具の選定、設置に努めたい。

**問** 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を視野に入れた事業とは。

**答** 平成29年度は都のスポーツ施設整備補助金を活用し市民体育館冷房設備設置工事、30年度は桜が丘市民広場のトイレ等バリアフリー化工事の設計委託を行う。

**問** 障害児保育に関する居宅訪問型保育事業について伺う。

**答** 居宅訪問型保育は、集団保育が困難な場合や、集団保育をする

**問** 国民健康保険事業について、翌年度からの事業広域化を踏まえ、どう運営していくのか。

**答** 広域化の準備作業を確実に行うとともに、適正な保険税について議論し、安定した事業運営を行っていききたい。

**問** 東大和市創業塾の成果と平成29年度の目標について伺う。

**答** 創業者6名中、4名が市内で創業している。29年度も市内創業者を1人でも多く輩出したい。

**問** 平成25年3月修正の地域防災計画に即した総合防災訓練とは。

**答** 市民が「見る」、「体験する」、「考える」という点に重点を置き、訓練内容の工夫に努めていく。

**問** 学校給食における喜多方産米の使用について伺う。

**答** 流通経路や価格など、引き続き情報収集を行い、慎重に対応していきたい。

**問** 平成27年度より「日本一子育てしやすいまちづくり」を重点施策として取り組み、一定の成果が出た。これは従来から続けてきたどんな施策によるものなのか。

**答** 待機児童対策や病児・病後児保育のお迎えサービス、年末保育等、他市に先駆けて実施した施策による効果大きい。

もの。今回、定員を1名として試行を開始する。

**問** ティームティーチャー等、学力向上施策の効果を伺う。

**答** 市全体の平均正答率は国や東京都の数値に比べ下回っているが、差は年々縮まっており、国や東京都の平均正答率を上回る学校も数校見られてきた。平成29年度においても全小中学校にティームティーチャーを、全小中学校に学習支援員を配置し、それぞれの児童・生徒に対応した指導を充実していく。

**問** 介護予防施策に係る活動支援状況及び介護予防リーダーからの要望について伺う。

**答** 介護予防リーダーの養成や、東大和元気ゆうゆう体操の活動の支援を行っている。また、介護予防リーダーからの要望としては、一定数のリーダーの確保の必要性及び活動場所並びに運営に係る支援の充実が挙げられている。

**問** 観光ボランティアガイドとの今後の連携について伺う。

**答** 現在、23名が登録している。今後は、観光ボランティアガイドが組織した東大和観光ガイドの会で、新たなガイドコースの設定やガイドツアーなど自主的な活動をしていることから、情報提供や事業のPRなどの連携を図っていく。

## 地域経済と市民の暮らしの厳しさを直視し、 駐輪場有料化は中止・撤回せよ

日本共産党  
尾崎 利一

**問** 地域経済の現状についての認識を伺う。

**答** 緩やかな景気の回復基調が続いているものの、地域経済は依然として厳しい状況にある。

**問** 市民の暮らしの実態についての認識を伺う。

**答** 緩やかではあるが景気の回復を実感できてきていると考える。

**問** 市民の暮らしを守る立場から消費税の増税に反対すべきでは。

**答** 社会保障充実のため、国において安定的な財源の確保が必要だ。

**問** 小学校の児童1人当たりの市の教育費は23区平均の39%、中学校では50%だ。中学生までの医療費も、23区では完全無料化されている。多摩格差を打破するために、国や都に十分な財政措置を求めるときではないか。

**答** 国の最高規格として、私たちが守るべきものだと考えている。

**問** 介護予防リーダーの養成や、東大和元気ゆうゆう体操の活動の支援を行っている。また、介護予防リーダーからの要望としては、一定数のリーダーの確保の必要性及び活動場所並びに運営に係る支援の充実が挙げられている。

**問** 観光ボランティアガイドとの今後の連携について伺う。

**答** 現在、23名が登録している。今後は、観光ボランティアガイドが組織した東大和観光ガイドの会で、新たなガイドコースの設定やガイドツアーなど自主的な活動をしていることから、情報提供や事業のPRなどの連携を図っていく。

**問** 要望を継続する。

**答** 今年度は国保税、下水道料金が値上げされ、平年ベースで3億5千万円の近年最大の負担増となった。駐輪場有料化は中止・撤回すべきではないか。

**答** 計画に基づき進めている。

**問** 18歳以下の医療費無料化、75歳以上の半額助成について伺う。

**答** 両制度とも、実施は考えていない。

**問** 就学援助の入学支度金について伺う。

**答** 平成30年度の新中学1年生から入学前の29年度中に支給できるよう準備を進める。

**問** 市長の現憲法についての考えを伺う。

**答** 国の最高規格として、私たちが守るべきものだと考えている。

## 持続可能な市政の実現に向けた 重要施策と主な施策について伺う

興市会  
大后 治雄

**問** 障がい児保育に関する居宅訪問型保育事業について伺う。

**答** 居宅訪問型保育は、集団保育が困難な場合や、集団保育をする

**問** ことば病状の悪化が懸念される障害児に対し、専門的な訓練を受けた保育士が児童の居宅に出向き保護者が帰宅するまで保育を行う

## 変電所を中心に平和事業を。 費用対効果を考えた施策を求める

やまとみどり  
床鍋 義博

**問** 図書館等における常時学習スペースの確保について伺う。

**答** 中央図書館の2階会議室を試験的に自習室として開放してきた。

**問** 今後と同様に開放する。公民館では、各館のロビー、狭山・蔵敷公民館の図書室を開放している。

**問** 旧日立航空機株式会社変電所



のふるさと納税周知活動を伺う。

**問** 市報やホームページ、ふるさと納税ポータルサイトに掲載し、ポスター、チラシを市の公共施設、全国の平和関連施設等に配布している。また、ふるさと納税をしていただいた方に、変電所の近況や市の平和事業への取り組みをお知らせする予定だ。

**活気ある持続可能なまち実現の方向性に賛同し、よりメリハリのある施策展開に期待する**

よりメリハリのある施策展開に期待する

和地 仁美

**問** 平成29年度の施策、予算全体の配分の整合性について伺う。

**答** 「日本一子育てしやすいまちづくり」を目指すため、子ども・子育て支援施策に重点的に予算を配分し、メリハリをつけた。

**問** 学校教育において、オリンピック・パラリンピック開催を視野に入れた新たな事業はあるか。

**障害者福祉・環境など、住み続けたい魅力あるまちづくりについて**

無所属  
実川 圭子

**問** 放課後等デイサービス、生活の場、就労の場が市内に少ない。市内での障害者サービスの充実を次期計画へ盛り込むべきでは。

**答** 次期計画の策定に当たり必要なサービスの充実を検討していく。多摩湖や狭山緑地等への来訪者を産業振興につなげる対策は、農業・商工業・観光事業の連

**問** 開かれた市政実現のため、情報公開と説明責任の徹底を

**開かれた市政実現のため、情報公開と説明責任の徹底を**

無所属  
関野 杜成

**問** 子育て施策の財源確保について、今後数年間の見解を伺う。

**答** 国・都の補助事業を有効に活用して進めていきたい。

**問** 旧日立航空機株式会社変電所の修復費用を2億円と推計しているが、具体的な寄附の最終日は。修復の方法や費用等が決まった後に決定していく。

かわかる人員の育成・待遇の充実が必要と考えるが、見解を伺う。

**問** 国及び都に対し、介護従事者の処遇改善や研修開催時の利便性の向上等を要望していきたい。

**問** 建設費用が当初の2倍となる(仮称)3市共同資源物処理施設は、再考の余地があると考ええるが、市民に適切な情報を提供し、必要な施設として事業を進めたい。

**問** 障害者理解を促進するよう市内全校に指導、助言を行っていく。うまかんべえ祭の主要目的は変わったのか伺う。

**問** 当初の目的のご当地グルメの創出については、長期的な取り組みが必要なことから、現在では地元食材を活用した味比べコンテストとして実施している。

**問** 携による取組が必要。地域の活性化に向けた研究を進めていきたい。

**問** 緑の回廊構想を緑の基本計画に盛り込んでいくか。

**答** 狭山丘陵を核とし、河川等を活用した良好な水辺空間の創出に努め、緑地や公園緑地等と関連つけたネットワークの形成を図るとは重要と考え今後検討していく。

**問** はくとふるの入居率や人員配置について、現状と見解は。

**答** 特別養護老人ホームは入居率85%。障害部門はセンター長が療養中だが、人員配置には支障ない。

**問** 施政方針で交通不便地域に触れていないが、市長の考えは。

**答** ちよこパスは交通空白地域の解消を主な目的としている。

**HOT NEWS**  
**3月議会の議題から**

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

**市税条例等の一部を改正する条例を全会一致で可決**

消費税率引き上げ時期の変更に伴う地方税法等の改正に伴い、市税条例等の一部改正案が上程されました。主な内容は、①消費税率引き上げ時に自動車取得税が廃止されるため、新たに軽自動車税に

**自転車等駐車場の民設民営方式への変更に伴い、放置自転車等撤去手数料を改正**

「各駅周辺の公共自転車等駐車場整備計画」に基づき、市で運営する自転車等駐車場を再整備し、民設民営方式に変更するとともに、放置防止対策を推進するため、「自転車等放置防止等に関する条例」の一部改正案が上程され、賛成多数で、原案どおり可決としました。

**第五小校舎外壁・建具改修工事費等を盛り込んだ一般会計補正予算(第5号)を全会一致で可決**

第五小校舎外壁・建具改修工事費計上等、一般会計補正予算(第5号)案が市長から提案され、全会一致で原案どおり可決としました。主な歳入は、「国庫支出金」が保育所委託費負担金、及び学校施設環境改善交付金の増額等による1億2,271万円の増額、「都支出金」が保育所委託費負担金の増額等による2,684万1千円の増額、「寄附金」が旧日立航空機株

**教育委員会委員に新藤久典氏の再任を同意**

教育委員会委員の新藤久典(しんどう・ひさのり)65歳(仲原住)氏の任期が平成29年3月27日をもって満了となることから、後任委員の任命について、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第4条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めることについて、全会一致で同意としました。新藤氏は、教育について豊富な経験と広い見識を有し、かつ人望も厚いことから、同氏を適任とし、再任されました。任期は、平成29年3月28日から平成33年3月27日までの4年間で

**人権擁護委員の候補者の推薦に対し佐々木榮子氏の再任を適任**

人権擁護委員の佐々木榮子(ささき・えいこ)64歳(芋窪在住)氏の任期が、平成29年6月30日をもって満了となることから、後任委員の任命について、「人権擁護委員法」第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めることについて、全会一致で適任としました。佐々木氏は、人望も厚く人柄も温厚なことから、同氏が再び人権擁護委員に推薦されることになりました。任期は平成29年7月1日から平成32年6月30日までの3年間で

**「北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議」を全会一致で可決**

本決議を全会一致で可決し、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第一委員長に送付しました。(決議・要旨)北朝鮮政府は、2月12日に弾道ミサイル1発を日本海に向けて発射し、さらに3月6日に弾道ミサイル4発を発射し、うち3発が日本の排他的経済水域内に落下したと報じられた。これらは、北朝鮮に対し核開発の放棄並びに弾道ミサイル技術を利用したいかなる発射も行わないことを求めた国連安保理決議、6

**前号(平成29年2月1日発行257号)の記事の訂正について**

前号の市議会だより257号の記事に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

**【訂正箇所】** 2ページ「ホットニュース」の「特別職及び一般職職員給与等に関する条例の一部改正を全会一致で可決」の記事

(誤) 「施行日は、②③④の改正については平成29年4月1日です。」

(正) 「施行日は、②③④の改正は平成29年4月1日、⑤の改正は平成30年4月1日です。」



# 平成29年度6会計予算を可決 5会派・無所属3名 予算案に対する討論

平成29年度一般会計・5特別会計予算案は、予算特別委員会で3日間審査したのち、最終日21日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決としました。  
採決に先立ち5会派の代表者と無所属議員3名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。



**【予算特別委員会】**  
(開催日)3月13・14・15日  
(委員長)根岸 聡彦  
(副委員長)木戸岡秀彦

## 市営駐輪場有料化など暮らしの厳しさに 追い打ちをかける予算に反対

日本共産党 森 田 真一

一般会計予算及び国民健康保険・下水道・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計予算に反対する。  
市長は施政方針で個人消費は持ち直しの動きが見られるとしたが、実感とかけ離れる。総務省家計調査からも厳しさがうかがえる。予算案は市営駐輪場の有料化等を伴い、各種証明書類発行手数料、プラネタリウム観覧料、テニスコート使用料も値上げ。厳しさに追い打ちをかけるものだ。  
新学校給食センターの調理業務への民間委託導入は、偽装請負の懸念等から反対。新設の民間学童保育は、市直営と同水準が保たれるべき。3市共同資源物処理施設の建設は、住民の反対のもとで強行すべきでない。

市が参議院宿舍跡地に特養ホーム整備を検討していることを評価し、みのり福祉園、給食センター跡地は福祉施設等への活用を求める。保育では、84名の定員増を評価し、認可園を主に増員を求める。就学援助の中学校入学時支度金の前倒し支給を評価する。小学校入学時への拡大と単価引き上げを、健康格差解消と重篤化による医療費膨張を抑えるため、当面75歳以上の医療費半額助成、18歳以下の医療費無料化を求める。  
国保は、高過ぎる国保料の引き下げが必要。短期証未交付や差し押さえありきの徴税はやめるべき。下水道は、値上げ見直しが必要。介護保険は、高齢者・家族をサービスから遠ざけぬよう求める。

## 今こそ、公明党が掲げる「庶民ファースト」の 政治の実現を求める

公明党 荒 幡 伸一

公明党を代表し、平成29年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。  
歳入では今後、後年度負担となる公債費の抑制に配慮しつつ、引き続き市債の適正な運用を求める。歳出では、子育て支援施策として、立野みどり保育園、明德保育園の移転新築による定員増、小規模保育園の開設、居宅訪問型保育園の実施、民間学童保育所整備による待機児童対策、放課後子ども教室の実施日の拡充、放課後等デイサービスの拡充など、求めてきた施策が数多く計上された。日本一子育てしやすいまちとして、さらなる施策の充実を期待する。  
防犯活動費では、青パトによる防犯パトロールと安全安心情報送

信サービスの強化、ドライブレコーダーの活用車への搭載を求める。公園管理費では、市民参加による特色ある公園整備を評価する。あわせて、公園に防災機能を有した器具の設置をお願いする。  
教育費ではティームティーチャー及び学習支援員が引き続き配置される。また、少人数学習指導員、学校図書館指導員の配置に加え、学力ステップアップ推進指定事業による外部人材の派遣が行われることを評価する。  
国民健康保険事業では、着実に取り組んできたレセプトデータを活用した糖尿病等重症化予防等による医療費の抑制、さらには、特定健診の受診率の向上を図ること、保険給付費の抑制を期待する。

## 市民が将来に大きな希望と期待を抱けるように、 市長や全職員が一致して今後の難局を乗り越える努力を

自由民主党 中 村 庄一郎

自由民主党を代表し、平成29年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に、賛成の立場で討論を行う。  
歳入については、現在の経済状況を反映し、市税は12%の増を見込んでいるが、引き続き徴収の努力を。国や都の支出金も増額となっており、今後も歳入の確保に特段の努力を期待している。  
歳出では、総務費において、結婚支援事業やシティブロモーションの経費が計上されている。将来的な人口減少の抑制に向けたさらなる取り組みを進めてほしい。  
民生費では、定員拡大を図る民間保育園の施設整備補助金や、小規模保育園の開設に伴う経費などが計上された。今後も待機児童の

解消に向けた取り組みを。  
教育費では、コミュニティスクールの開設準備を行うとのこと。地域とともにある学校づくりを進めてほしい。また、要望の強い小学校のトイレの洋式化など、学校施設の一層の環境改善をお願いする。  
国民健康保険事業特別会計に関しては、平成30年度の広域化について、関係機関とともに適正な事務執行に努め、今後も事業の安定的な運営に取り組んでほしい。  
介護保険事業特別会計では、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されるが、高齢者の方々の地域での安心した暮らしのため、地域包括ケアシステムの構築を進めてほしい。

## 持続可能な市政実現に向け、 積極的に施策の選択と集中を進めよ

興市会 大 后 治 雄

興市会を代表し、平成29年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。  
今回提案された予算では、多摩地域では初の取り組みとされる重度の障害がある児童の自宅に保育士を派遣する居宅訪問型保育事業に関連費用およそ830万円、待機児童解消に向けた定員増のための民間保育園2園の移転新築補助金におよそ6億4040万円、うち1園が移転した後の建物を学童保育所として活用するための改修整備費におよそ1690万円など、これらは全て、持続可能な市政の実現に向けての施策であると認められるところであり、評価する。  
そのほか、小・中学校のトイレの尿石除去清掃や小学校トイレの

洋式化工事、旧日立航空機株式会社変電所の保存に係る修復費用積算のための現地調査や東大和元気ゆうゆうポイント事業の実施、第二次環境基本計画に基づく環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進、観光キャラクター「つまへえ」の引き続きの活用を含めた観光事業の推進も評価する。  
ただし、一方で、「あれかこれか」の視点をもっと推し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中をすべきだ。また、目前に迫った国民健康保険の広域化に際しては、他自治体に遅れをとらないよう、しっかりとした対処を最後に、さらなる市長のリーダーシップの発揮を求め討論とする。

## 限られた財源を有効に使うため、 進行中の施策であっても見直しを

やまとみどり 床 鍋 義 博

やまとみどりを代表し、平成29年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。  
歳入については、厳しい財政状況のもと、市民税の収納率の向上及び滞納額の減少のため日々努力している市職員の職務遂行に対して評価する。  
歳出では、飼い主のいない猫の避妊・去勢費用の上限が拡大された。地域猫の適正管理により地域コミュニティを健全に維持していくことが期待され、評価する。昭和病院企業団負担金の算定基準の変更による減額を評価するが、限られた財源であるため、脱退について検討を要望する。廃棄プラスチックの中間処理を小平市、武蔵

村山市と共同で行う計画が始まってから14年ほど経過し、建設予定地の桜が丘2丁目付近は市有数の人口過密地帯となった。建設費用も当初の約2倍に膨れ上がり、周辺住民の反対運動が今も根強く残っている。廃プラ処理は、これまでどおり民間の活用を利用して、不要不急の施設建設のため支出を抑えるべきだ。  
商工費については、創業支援事業の成果が徐々に出てきている。産業振興は長い目で見る必要があり、引き続き見守ってほしい。  
昨年の決算の際に指摘した長寿祝金の一部廃止については評価するが、ある年齢で一律に祝金を支給するのは時代おくれの感があり、引き続き全面的に廃止を求める。



問 「定例会」のほかにある「臨時会」とは、どのようなときに開催するのですか？  
(答えは6ページの下の)



施策の形成や課題の対応は結論ありきで進めず、市民参加を促めよ

無所属 実川圭子

一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。国の施策に合わせ日本一子育てしやすいまちづくりに向けた事業を進め成果が出たことを評価する。同時に、ゆとりを持って子育てを楽しめる環境をつくり、子ども達に寄り添う体制の強化を求める。今まで臨時職員等が行っていた市役所直業務や保育園の調理等を正規職員が担うことを評価する。

支出の見直しや費用対効果の改善、新しい時代の市政運営の実施を無所属 関野杜成

無所属 関野杜成

一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。市長は税収入を前年比増と見込んだが、国の経済対策等の効果が市民に実感されていない。市民を豊かにするため、市の将来像を示した新しい政策の実施を要望する。子育て施策について、小規模保育2園の新設や保育園の移転による定員増を図ることについては評価する。ただし、小中学校の施設整備だけでなく、教育環境への予算配分はもっと行ってほしい。また、長年要望してきた上仲原公園野球場の改修も評価する。今後はサッカー団体などへの都有地活用の実施を要望する。50年先を見据え実施する多くの予算がかかる事業が待ち受けている。今以上の支出の見直しや費用対効果の考え方の改善についても要望しておく。

時代に合った意識と知識で財源をフル活用し、結果を出して市民の期待に応えてほしい 無所属 和地仁美

無所属 和地仁美

一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。子育て関連施策において、昨年から実施している保育士採用推進補助金、保育従事職員宿舍借上り事業を継続するほか、民間保育園の移転新築による定員増や小規模保育園開設、居宅訪問型保育等の積極的な取り組みを評価する。学校教育では、トイレの洋式化、コミュニティスクール開設への準備、教育センターの機能強化等を評価する。また、平成29年度は多額な予算をかけ建設した新学校給食センターが本格稼働するが、最大限に生かすことを期待する。そのほか、市民ニーズや時代に対応した取り組みを評価する。下水道事業では、一般会計からの繰入額が計上された。独立採算性の実現のため、現実に即したさらなる検討を要望する。

市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

- 5ページ: 蜂須賀千雅(学校施設環境改善), 佐竹康彦(通学路安全対策), 根岸聡彦(自転車対策), 中間建二(まち・ひと・しごと創生), 中野志乃夫(都営向原団地の活用), 東口正美(子育て支援), 実川圭子(市民参加), 和地仁美(新学校給食センター), 6ページ: 床鍋義博(プラスチックリサイクル), 上林真佐恵(LGBT当事者の権利保障), 大后治雄(近隣自治体との関係), 7ページ: 関田貢(保育施設), 荒幡伸一(バリアフリー), 8ページ: 尾崎利一(学校トイレ洋式化), 関野杜成(日本一子育てしやすいまち), 森田真一(障害者の福祉)

歯の健康に対する意識向上と施策の充実、学校施設環境改善について 蜂須賀千雅 (自由民主党)

問 学校トイレの洋式化について、平成28年度の実績と今後の計画は。 答 28年度は一小と五小で、暖房と温水洗浄機能つき便器への取りかえと床の乾式化を行った。保護者アンケートでもおおむね好評であり、29年度は小学校2校で、30年度と31年度はそれぞれ小学校3校で取り組んでいきたい。 東大和市は学校トイレの洋式化率が30%前半と非常に低い。財政状況が厳しい中ではあるが、保護者ニーズも高いので、引き続き洋式化の推進を。

放置自転車・駐輪場・交通安全等、自転車に関するさまざまな対策の推進を 根岸聡彦 (自由民主党)

問 放置自転車に対する現状の認識と取り組み状況について伺う。 答 放置自転車対策として、注意看板の設置や警告を行い、違法車両は撤去等の対策を行っているが、抜本的な解決には至っていない。 各駅周辺の公共自転車等駐車場整備計画について伺う。 答 自転車等駐車場の環境改善や受益者負担の適正化、市と鉄道事業者との連携を高め、自転車の通行空間を計画的に整備し、自転車は車道が原則という意識を高めていくとともに、多くの方に各種交通安全講習会や交通安全教室に参加していただく。また、自転車の安全利用を促進することが事故の防止につながると考えている。



要旨 学校と歯科医師会の連携や歯の健康に関する啓発に努め、かかりつけ医推奨につなげてほしい。



東大和市駅周辺の自転車等駐車場

要旨 自転車利用者のマナー向上を含め、山積した課題解決に向けた取り組みの推進を強く要望する。



都営向原団地の空地利用について

中野志乃夫 (やまとみどり)



都営向原団地の創出用地

問 向原の都営団地を建て替えるときに広い公園のイメージ図が...

問 南側の場所が駅にも近いし、戸建て住宅のほうが市としてあり...



東大和市学校給食センター内の煮炊き調理室

情報公開と説明責任、給食センターの災害時炊き出し、コミュニティカフェについて

実川 圭子 (無所属)

問 審議会、委員会などの議事録の公開とホームページへの掲載は...

問 給食センターの災害時対応は、都市ガスが使用できれば8千...

問 地域福祉の拠点として緩やかにつながりを持つコミュニティ...

3市共同資源物処理施設費用の軽減を／増加する高齢者の交通事故の対応について

床鍋 義博 (やまとみどり)



問 3市共同資源物処理施設地域連絡協議会における周辺住民の合...

問 担になるという認識でよいのか。問 国分寺市ではペットボトル...

LGBT(性的マイノリティ)について、子育て支援について

上林 真佐恵 (日本共産党)



問 性のあり方は自分で選択できないので、性的多数派と同じ権利...

問 教育現場での理解を深めるための取り組みは。答 人権教育プログラムで性的...

問 要保護世帯の入学支度金の単価が倍増されるが準要保護世帯は...

少子高齢化・人口減少社会に対応するため広域行政・広域(市町村)合併の研究・検討を

大后 治雄 (興市会)



問 広域行政について、課題と今後の展開は。答 複数の自治体が連携・協力...

問 広域(市町村)合併の現状は。平成13年の西東京市以降、都...

保育環境の充実について

関田 貢 (興市会)



問 都市型保育サービスの充実と保育のレベルアップについて、当市の状況は。答 保護者の利便性を考慮し...

問 事業所内保育について、市の中心部にある市役所内に保育園の設置はできないか。答 現段階では考えておらず...

問 イクボス宣言について、仕事と育児や介護を両立させやすい職場づくりへの対応は。答 市では男性職員の育児休業取...



通学路の安全対策、学力向上や特別支援教育等の教育施策、公会計改革、Ecoポイント

佐竹 康彦 (公明党)

問 2月2日に五小学区で発生した登校中の交通事故に関する対応と、今後の通学路安全対策を伺う。
答 事故後、臨時校長会で交通安全指導の徹底を指示した。毎夏実施する通学路点検を今後も行い、関係機関と連携して対策に努める。
問 事故現場西側の市道348号線の安全対策強化を望むがどうか。
答 消えなかった白線引き直しは



可能。速やかに補修していきたい。グリーンベルトの設置も確認する。
問 生活困窮世帯の児童生徒の学力向上に資する地域未来塾への取り組み、特別支援教育のICT化推進について、現状と展望を伺う。
答 人材の有効活用や都委託事業等の取り組みで、当該児童生徒を含め学力が改善傾向にある。地域未来塾は他の状況を見て考えたい。
問 将来の自立へ向けたICTスキル修得は、情報収集等調査研究する。
問 公会計改革について、進捗状況と今後のあり方について伺う。
答 平成28年度末に固定資産台帳の整備が完了。29年度は、貸借対照表等財務書類を作成する予定だ。Ecoポイント制度の導入は。他自治体の状況を研究する。

子育て支援、「チーム学校」と不登校対策、多摩湖ランについて

東口 正美 (公明党)

問 2015年東京都内の出生率ランキングで第一位となった要因の分析と評価について、また、来年度の子育て支援について伺う。
答 「子育てしやすいまちづくり」としての取り組みが子育て世代に受け入れられ、平成25・26年の大規模住宅開発で子育て世帯の転入が多くあった。来年度は2つの保育園の移転建て替えを行い、



定員の拡大を図る。
問 「チーム学校」としての不登校対策について伺う。
答 子どもたちを取り巻く課題が複雑化、困難化するなか、校長のリーダーシップのもと、養護教諭スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、サポートルーム、さわやか教育相談室等が連携を密に取りながら、チーム学校として児童・生徒の健全育成や不登校対策に取り組んでいる。
問 2020年東大和市制50周年を記念し、多摩湖マラソン大会を開催できるか伺う。
答 多摩湖周辺道路は幅員が狭く、大勢が参加するマラソン大会は安全面から難しいが、課題解決のための研究をしていく。

「平和・文化・教育」の3つの施策を柱として地方創生の取り組みを求める

中間 建二 (公明党)

問 当市の地方創生における総合戦略の策定については、2回にわたり、人口減少社会を勝ち抜くために「住み続けたいまち」「住んでみたいまちNo1」と言われるような夢と希望あふれるまちづくりを訴えさせていただいた。現状認識と今後の事業展開の見通しは。
答 将来的な人口減少を抑制するために4つの基本目標を定め、施



東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略と東大和市人口ビジョン

策を推進している。特に、子ども・子育て支援施策を重点施策として事業を実施している。その結果、民間機関による子育てしやすいまちの調査において、平成28年度は全国主要都市で第4位となった。今後は、結婚支援事業や、市の魅力を発信するためのシティプロモーションも実施していきたい。
問 シティプロモーションや地域ブランドの創出を図り、定住人口の増加を図るために一番大事な視点は、市民の皆様の満足度をどう高めていくのかということである。一過性に終わることなく、普遍的な「平和・文化・教育」の3つの視点を持って、長期的に東大和市の地域ブランドの創出、魅力向上に取り組んでほしい。

新学校給食センター稼働を機に食育の向上を。市の刊行物は税金で作成したもの。きちんと管理すべき。

和地 仁美 (無所属)

問 新学校給食センター稼働後はメニューも充実し、個々食器も導入されるが、マナー指導やメニュー説明などの食育の充実について、学校との協議は進んでいるのか。
答 条件が整つので、教員の指導も入りやすくなる。日々の学校からの情報をもとに、校長会とも意見交換し、よりよい食育のあり方を常に考えていきたい。



東大和市学校給食センター

問 刊行物など販売を予定している市の制作物で、現在取り扱っているものの種類と数量は。
答 市で販売している刊行物などは歴史文化的な資料や行政資料、また切手など67項目ある。
問 販売期限のない刊行物などの全在庫売却合計額は4031万円だ。棚卸しや廃棄のルールなどは全庁的に整え管理しているのか。
答 庁内統一のルールも取りまとめる部署もない。所管担当部署で適宜の確に管理していると思う。
問 平成12年に2千冊作成した「東大和市史 通史」は1118冊、47万2千円も在庫がある。刊行物は販売すれば収入になる市の資産だ。新公会計制度導入を機にルールを整え適正に管理すべきだ。

利用者の立場に立った快適で利便性の高い自転車等駐車場の整備推進を

二宮 由子 (興市会)

問 「各駅周辺の公共自転車等駐車場整備計画」の進捗状況は。
答 関係機関等との調整や実施スケジュールの検討を行っている。
問 整備工事開始時期及び課題は。
答 5月初旬から武蔵大和、玉川上水、上北台の各駅周辺を、7月中旬から東大和市駅周辺、7月中旬から桜街道駅周辺の整備を予定。利用者の皆さんに混乱が生じない



玉川上水駅周辺の自転車等駐車場

よう適切な周知を考えている。
問 玉川上水駅周辺の整備目標台数と整備計画台数は。
答 整備目標台数は3034台で、整備計画台数は、一時利用97台、定期利用1970台となる。
問 定期利用が多いが、一時利用の設置場所と現在の利用状況は。
答 西武スマイルパークの2カ所で、9割強の利用状況である。
問 現在の利用が満車状態では、今どこでも置ける自転車が一時利用として預けられない可能性がある。また、2カ所とも住所が立川市で利用しづらい場所もあり、一時利用と定期利用の収容台数のバランスが悪いと結果的に放置自転車がふえてしまう。整備工事開始前に精査し今一度見直しを求める。

ひきこもり対策、小中学校・公共施設のトイレの洋式化、休日保育、広告事業の財源確保

木戸 岡秀彦 (公明党)

問 社会復帰のため、ひきこもり支援の実態調査を行うべきでは。
答 東京都全体で行うような調査があれば、協力をしていく。
問 洋式のトイレ設置を加速していただきたいが、市の見解を伺う。
答 東京都の補助制度が追い風になれば、前向きに検討していく。公共施設は優先順位を勘案しながら検討していく。



問 オストメイト(人工肛門・膀胱保所有者)への対応ができないか。
答 今後、施設改修をしていくときには、だれでもトイレの中に設置するように考えている。
問 休日保育の今後の取り組みと他園での実施について伺う。
答 平成29年度は本格実施へ移行する予定である。他園での実施については、玉川上水保育園の利用状況の推移も見て検討する。
問 広告事業の対象拡大と見直しについて、①市報の広告拡大と、②全戸配布に向け市報に折り込み広告を入れることはできないか。
答 既存の媒体で広告数をふやす。①広告掲載枠の拡大はバランスを考慮して研究していく、②他市の動向等を注視し研究していく。



バリアフリーを目指し、安全安心のまちづくり  
まちづくり、移動式赤ちゃんの駅について

荒幡 伸一  
(公明党)



**問** バリアフリー社会の実現には、障害者に対する心のバリアの解消が必要だが、市の見解を伺う。  
**答** 市職員の対応要領を作成することともに、市民の皆様や市内事業者に向けて研修会等を実施し、周知、啓発に努めている。

**要望** 視覚・聴覚障害に限らず、できるだけ多くの要支援者が防災訓練に参加できるように取り組みの推進を望む。  
**問** カーブミラーに霜がおり危険な場所への今後の対策は。  
**答** カーブミラーの清掃を定期的に行い、くもりや霜を極力抑えるように努めている。注意が必要な箇所については、看板の設置等の安全対策で対応していきたい。  
**問** イベント会場に折り畳み式おむつ交換台や授乳スペースを確保した移動式テントを赤ちゃんの駅として設置し、乳幼児を連れた保護者が安心して外出を楽しめるよう支援する取り組みについて伺う。  
**答** 今後、他市の状況や課題等を調査研究していきたい。

図書館への指定管理者制度導入に反対する

尾崎 利一  
(日本共産党)



清原図書館

**問** 今回は2つの地区図書館の指定管理の検討だが、中央図書館には導入しないと明言できるのか。  
**答** 現段階での明言はできない。  
**問** お金が発生しない図書館で、探し物で困っている利用者にごちらから声をかけて相談に乗ったから余計な仕事が増えて非効率になる、というのが民間の立場だ。しかし、図書館は中核的教育施設として市

民の学習権、教育権を保障しなくてはならないという視点で考えれば、それは大変重要な本来の仕事になる。総務省や文科省も指定管理者制度は図書館にそぐわないと言っている理由の核心もここにあるのではないか。  
**答** 図書館は収益施設でないし、指定管理者制度になじまないという指摘があることも承知しているが、これからは経営的視点を持ちサービス提供していく必要がある。  
**要望** 民間の視点と公の視点は全く違う。最小の経費で最大の効果を上げる。その効果がお金なのか、市民の知る権利、学習権、教育権の保障になるのか、ここが明確に違う。地区図書館への指定管理者制度導入は行うべきでない。

子どものことを考えた新しい子育て方法の  
確立のため、国や都への政策提案を求める

関野 杜成  
(無所属)



**問** 市長は、何歳までを「子育て」と考えているか。  
**答** 18歳未満と考えている。  
**問** 平成23年度に小規模保育や保育ママ制度の設立を要望し、市に取組んでもらった。新しい提案の前に、保育士1名に対する児童数と運営費を伺う。  
**答** 0歳から5歳まで、それぞれ3人、5人、6人、20人、30人

30人。保育園全体の運営費は平成27年度で約32億5千万円だ。  
**問** 働きたいから保育園を利用するということもあれば、収入の事情で働かざるを得ない方もいる。パートの方1人あたりの運営費は、月額で約11万4千円だ。  
**答** 扶養の上限額から保育料約2万円を引いた約6万5千円の月額収入を得るために、11万円強の税金が使われていることになる。2歳以下の児童を自宅で育てた時は児童手当以外に新しい手当を支給するなどの案を、市長会を通して都や国に上げてほしい。  
**要望** 提案として受け止めたい。市長からの答弁が欲しかった。賢い支出としての、税金の効率的な運用の提案を強く要望する。

障害者の福祉施策について伺う

森田 真一  
(日本共産党)



東大和市総合福祉センターは～とふる

**問** 特別支援学校高等部を卒業する生徒の受け皿について伺う。  
**答** 毎年20名程度の卒業生が見込まれるが、総合福祉センターでの受け入れで対応できると考える。  
**問** 新卒以外の方には対応可能か。  
**答** 今後受け入れ可能と考える。  
**要望** 手狭で老朽化し、新たに人を入れるのが厳しいという小規模作業所もあり、改善を望む。

**問** 他市に比べて放課後等デイサービス事業者が少ない。確保策は。  
**答** 障害児数は、今後急激な伸びは想定していない。市内事業所による提供体制の確保に努めていく。  
**問** 精神障害者の就労支援や生活支援の施策について伺う。  
**答** ストレスや疲労に弱く症状が安定しないため、就労が継続困難となるケースが多く、職場定着の支援が求められる。新たに地域開拓促進コーディネーターを配置し、市内、近隣の法定雇用率未達成企業等を訪問して職場開拓に取り組みとともに、地域生活支援センター「ウエルカム」が今後も地域生活支援の重要な役割を担う。  
**要望** 心に障害や病を持つ約2千人の市民への支援を望む。

# 陳情の要旨

○2017年後半以降、米軍横田基地に配備される予定のCV22オスプレイについて、東大和市上空で空中給油、夜間飛行、低空飛行訓練が行われることのないよう、政府及び米軍当局に要請することを求める陳情

## 委員会での議論

### 総務

▼要旨▶ 次の内容について、関係機関に送付するよう求めます。  
1. オスプレイの空中給油を市上空で行わないでほしい。2. オスプレイの夜間飛行を市上空で行わないでほしい。3. オスプレイの低空飛行訓練を市上空で行わないでほしい。4. オスプレイの横田基地配備にかかわる情報を事前提供してほしい。

2017年後半以降、米軍横田基地に配備される予定のCV22オスプレイについて、東大和市上空で空中給油、夜間飛行、低空飛行訓練が行われることのないよう、政府及び米軍当局に要請することを求める陳情は、不採択としました。

#### (主な意見)

**意見** オスプレイが東大和市上空を飛ばないという市の根拠は軽薄だ。東大和市上空で訓練等を行わないこと、情報の事前提供等については当然要請すべきだ。  
**意見** 資料を見ると東大和市上空を米軍機が飛び可能性は低いことはわかるが、墜落となると、その空域が守られる保障はない。住民の不安もあり、安全確保のために情報を得ていく必要がある。  
**意見** 横田基地そのものにオスプレイが配備されないほうが地域の安全・安心にとっては望ましいと

は思うが、日本の防衛をどうしていくのが、政府の取り組みを見守っていくしかない。基地に関係する5市1町でさまざまな努力取り組みを行っている。それを見守り、協力するというのが望ましく、市独自、市議会独自の対応は現状では取るべきではない。  
**意見** 5市1町と共同歩調をとり、陳情者の懸念を払拭できるような方策を考えてほしい。  
**賛成討論** この要請は市民の暮らし、命を守る立場から当然のことだ。5市1町の態度にかかわらず、この議会で判断すべきだ。

○(所管事務調査報告)  
○調査事項 戦後70年における東

大和市の平和事業の実施状況と今後の充実について



○調査期間 平成27年6月24日から平成29年3月8日 計7回

○調査のまとめ(要旨)

1 東大和市における平和事業の取り組みの現状について

東大和市では、戦争と核兵器のない世界の建設に向けて努力することを誓い、平成2年に「東大和市平和都市宣言」を行い平和事業の展開をしている中で、戦後70年の節目の平成27年には、戦争の体験を風化させることなく戦争の記憶を語り継ぐために、例年の事業に加えて新規事業の実施及び内容の充実を図っている。

2 行政視察先での平和事業の取り組みについて

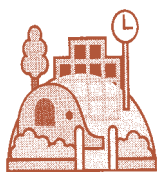
・長崎市原爆資料館「平和推進事業、被爆継承事業、平和祈念アピール事業について」

長年にわたって平和事業に取り組んできた実績を踏まえ、8月9日を「ながさき平和の日」と定める条例を制定し、平和宣言を発信しているほか、核実験への抗議活動、国連軍縮研修生の受け入れなど、世界レベルでの平和推進を展開している。また、平和学習支援室を開設し、被爆体験の継承、資料の収集や活用に取り組んでいる。・城山小学校をはじめとした爆心地周辺の原爆遺構、端島炭鉱について

爆心地から500mにある城山国民学校は、奇跡的に校舎の一部が残っており、国の文化財として登録されている。

(所管事務調査)3月8日に「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」について、総務部から説明を受けました。

# 厚生文教



(所管事務調査報告) ○調査事項 地域包括ケアシステム

ムの構築について ○調査期間 平成27年6月25日から平成29年3月9日 計14回

○調査のまとめ(要旨)

1 現状と課題

2025年の東大和市の人口は8万7968人の見込みで、そのうち65歳以上の高齢者人口は2万3557人、高齢化率は26.8%、75歳以上の後期高齢者人口は1万4039人で高齢者人口の67.7%を占める。医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの体制をつくること介護保険制度の柱となっている。

東大和市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の基本理念である「支え合う地域の中で、高齢者の意思が尊重され、健康で生きがいを持って、暮らせるまち、東大和」の実現のため、重点プランとして、①在宅医療・介護連携の推進、②認知症施策の推進、③生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進、④高齢者の居住安定に係る施策との連携の4点を位置づけているが、中でも在宅医療と介護連携は大きな位置を占めると考える。また、連携の要である高齢者ほっと支援センターの役割は、ますます重要になると考え、調査活動を行った。

2 市内の調査

市内には3カ所の高齢者ほっと支援センターがあるが、中でも高齢化率の高いきよはらを視察した。当センターは高齢者とその家族の相談に広く対応していくことを役割としているが、相談内容も多種多様で、適切な人員の配置を含めて課題が大きいと感じた。

3 先進市の事例

①愛知県豊明市 「団地内の「まちかど保健室」

「まちかど保健室」は、UR賃貸住宅に近接する藤田保健衛生大学の医療スタッフが団地内の「まちかど保健室」に常駐し、医療・介護の無料相談にに応じてくれる。その他にも、団地内に職員や学生が居住し地域の行事に参加、またひとり暮らしの高齢者の見守りを行っている。

②愛知県名古屋市中区 「認知症初期集中支援チーム」

支援チームは、名古屋市内に29カ所ある地域包括支援センターのうち16カ所所で、社会福祉士、看護師、認知症サポーター医により構成されている。

③埼玉県和光市 「地域包括ケアシステムの構築」

早くから市民に対して、介護予防の重要性を周知し、多様な介護予防の取り組みにより、要介護認定率を抑えることができています。

④千葉県柏市 「柏地域医療連携センター」

東京大学高齢社会総合研究機構柏市医師会、UR賃貸住宅の三者が一体となって行っている在宅医療・介護連携を推進した事業。

⑤岡山県浅口市 「生活支援サービス事業」

早くから日常生活支援総合事業に取り組んでいる。その背景には、当市よりも先に高齢化率の上昇や人口減少が始まっており、ヘルパーだけでは支えきれない状況があった。ごみ出しに象徴されるような日常生活の支え手をどうするかという問題解決のため、仕組みづくりが行われてきた。

4 目指すべき方向性

先進事例を数多く視察したが、地域資源の差を感じた。当市で同じようにはできない部分もあると思うが、当市の地域資源を探し、最大限に活用しながら市の地域包括ケアシステムの構築を行ってほしい。

また、限られた財源や人材の中で市民全体で共通の意識を持ち、

介護の問題だけでなく、地域の課題を包括的に解決できる地域づくりが必要。また、在宅医療の推進は必要だが、施設整備も必要であり、両輪で進めていくべきとの意見もあった。

(所管事務調査報告)

○調査事項 教育委員会制度改正を受けた東大和市の対応について

○調査期間 平成27年6月25日から平成29年3月9日 計5回

○調査のまとめ(要旨)

1 現状について

新教育委員会の制度上の変更点については5点ある。1点目は、教育委員会と教育長を一本化した新教育長の設置により、教育行政における責任体制がより明確化されたこと。2点目は、新教育長の判断により迅速な会の招集などができる体制が整い、教育委員会の審議の活性化を図れること。3点目は、緊急時には市長と新教育長のみで総合教育会議を開催し対応するという危機管理体制が構築されたこと。4点目は、市長が教育に関する大綱を策定したこと。5点目は、総合教育会議において市長が教育について議論すること、民意を代表する市長と教育委員会との連携が強化されたこと。

当市では、平成28年4月からの新制度移行に向けて、関係条例の整備が行われた。新たな教育委員会制度においては、首長が招集する総合教育会議の設置が義務づけられ、当市においても平成27年度に2回、平成28年度に2回開催された。

この制度の改正は、大津市のいじめの問題が発端とされている。いじめなどの重大な問題の対応については、これまで平成26年に東

当市においては、まずは高齢者ほっと支援センターが抱える課題の解決をさまざまな関係機関を巻き込んだ形で進めることで、市の地域包括ケアシステムの構築がなされていくものと考えている。

(所管事務調査報告)

○調査事項 教育委員会制度改正を受けた東大和市の対応について

○調査期間 平成27年6月25日から平成29年3月9日 計5回

○調査のまとめ(要旨)

2 目指すべき方向性

教育現場の要望の実現のためには、最後は財源の問題がある。教育委員会と連携し、予算措置の責任者である市長が包括的に財源を伴った判断をする意義は大きいと考える。当市においても、学校教育、また社会教育における課題はハード面、ソフト面にわたり財政的な措置がないと解決できない面もある。市民の望む教育の実現のため、市長が主体的に教育委員会をバックアップし、学校教育及び社会教育の充実が効果的に図られることを望む。

また、いじめの問題や犯罪などが発生した場合は、市長と教育委員会が連携した対応ができることになった効果は大きいと考える。当市においても有る事の際には、早期解決のため連携体制の構築を望む。

教育の自身については、政治的な中立性、教育の継続性、安定性を維持し、独立性を保つことが大切だ。厚生文教委員会においても、その点については教育大綱の設置の部分で確認をした。今後も教育に政治的介入がないか、教育の独立性が保たれているかを議会においても今更以上注視していく必要があると考えている。



# 建設環境



市道路線の廃止の議案は、全会一致で原案どおり可決しました。

## (所管事務調査報告)

○調査事項 市民・民間の力を活用した産業振興の取り組みについて

○調査期間 平成28年9月16日から平成29年3月10日 計6回

## ○調査のまとめ(要旨)

### 1 先進自治体等の事例調査

今後人口減少が確実である社会情勢から、市においては税収が減少していくことが予想される。そこで地元の産業振興に力を入れ、地域を活性化するとともに、市の経営基盤を支える税収を確保していく施策を展開することは時宜に合ったものと推察する。なおかつ、それを行政が主導しつつ、市民や民間団体と協力して行うことは、経済的側面だけではなく社会的側面からも意義のあるものだと考える。この観点から、建設環境委員会として所管事務調査で先のテーマを掲げて先進的な取り組みを行う地域を視察し、市の事業に関しては、担当部局へ説明を求めるとして調査研究を進めることとした。

### 先進自治体の事例研究として

平成28年10月6日に熊本県天草市を視察した。天草市での調査項目は次のとおり。

#### ①天草宝島人材育成事業

持続可能な天草づくりに重要なのは人づくりであり、起業・新事業創造に重点を置いた人づくりが特に重要と考え、起業創業に関する関心の醸成及び起業創業のための知識の提供を図ることを目的とし、京都大学経営管理大学院と共

同で開催している。

#### ②天草市起業創業・中小企業支援センター(アマビス)

天草市起業創業・中小企業支援センター(アマビス)は、天草で事業経営に取り組んでいる中小企業者・自営業者や起業家すべてに光を当て、より輝けるよう応援する、無料で利用できる産業支援拠点。

#### ③産業振興事業(公募型)

地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的に、産業の振興に資する事業計画を広く公募し、発展が期待される事業を採択し、委託事業として実施する。

また、当市における産業振興の事例研究として、所管の部課長から資料に基づき説明を受け、質疑等を通して調査を行った。調査項目は、①創業塾の進捗状況と今後の方向性について、②商工会、JA、金融機関との連携、③既存の市内事業者に対する事業の存続発展に関する行政のかかり、④地元農家の直販の箇所、売り上げについて。

### 調査後、天草市と当市の取り組みを比較検討し、

①東大和市の取り組みが進んでいると思われる点、②比較対象の天草市の取り組みが進んでいると思われる点、③東大和市の取り組みで今後も継続して取り組むべき点と改善点、④比較対象の天草市の事例から東大和市の事業に取り入れたほうがよいと思われる点について委員の意見集約を行った。その意見集約を踏まえ、①積極的な推進を要望する内容、②漸進的な推進を要望する内

容の2つの項目に分類して取りまとめを行うこととした。

## 2 今後の産業振興政策への期待

今回、建設環境委員会では、「市民・民間の力を活用した産業振興の取り組みについて」というテーマを設定し、幅広い産業施策の中の一部分について、短期間ではあるが、調査研究活動をした。先進事例の天草市での行政視察では、各委員ともその取り組みに感心し、得るところが大きい視察であった。また、当市の取り組みについても、改めて創業塾を中心と

した市の事業展開を確認した。両市の事例を比較しながら、ある程度の方向性を見出す議論を積み重ねられた。しかし、当然これが十分であるということ、委員会としても承知をしている。我々としても、今後の経済動向に注視し、市内産業の発展に大きな関心を持ち続けていく。

# 一部事務組合議会報告

## 昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。(武蔵村山市は、平成29年3月31日をもって脱退しました。)

### ◇企業団議会議員

大后 治雄 蜂須賀千雅

○平成28年第2回定例会

1 開催日 平成28年11月28日

### 2 審議事項

・平成27年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について  
ほか

○平成29年第1回定例会

1 開催日 平成29年2月24日

### 2 審議事項

・昭和病院企業団監査委員(職見を有する者)の選任につき同意を求めることについて  
昭和病院企業団病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例  
昭和病院企業団の債権管理に関する条例

・平成29年度昭和病院企業団構成市分賦金の額の決定  
平成29年度昭和病院企業団病院事業会計予算 ほか

## 湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の運営を共同で行うため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

### ◇組合議会議員

根岸 聡彦 東口 正美

○平成28年第2回定例会

1 開催日 平成28年11月15日

### 2 審議事項

・平成27年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定についてほか  
○平成29年第1回定例会

1 開催日 平成29年2月16日

### 2 審議事項

・湖南衛生組合財政調整基金条例

・平成28年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算(第1回)  
平成29年度湖南衛生組合組織

## 小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の新設・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

### ◇組合議会議員

尾崎 利一 関田 貢

中間 建二 中野志乃夫

○平成28年11月定例会

1 開催日 平成28年11月22日

### 2 審議事項

・平成27年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について  
平成28年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第2号) ほか

○平成29年1月臨時議会

1 開催日 平成29年1月17日

### 2 審議事項

・平成29年度における小平・村山・大和衛生組合を組織する市の分担金額について  
平成29年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算 ほか

## 東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

### ◇組合議会議員

佐竹 康彦

○平成28年第2回定例会

1 開催日 平成28年10月26日

### 2 審議事項

・平成27年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について  
平成28年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第1号) ほか

市の分担金の額について  
平成29年度湖南衛生組合歳入歳出予算

平成29年1月20日

### 1 開催日

平成29年2月17日

### 2 審議事項

・(仮称)3市共同資源物処理施設整備工事請負契約の締結について

○平成29年2月定例会

1 開催日 平成29年2月17日

### 2 審議事項

・平成28年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第3号)

・平成29年度における小平・村山・大和衛生組合を組織する市の分担金額について

平成29年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算 ほか

○平成29年第1回定例会  
1 開催日 平成29年2月22日  
2 審議事項  
・東京たま広域資源循環組合職員給与に関する条例の一部を改正する条例  
平成28年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第2号)

平成29年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算

平成29年度東京たま広域資源循環組合負担金についてほか

# 協議会報告

## 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を



行つたため、三多摩地域全市町村議  
会の代表で組織しています。

**第1委員会(上水道)**

◆第1委員会委員 実川 圭子

○第2回第1委員会  
1 開催日 平成29年2月1日

2 協議事項

・平成28年度第1委員会報告書  
(案)について

・平成29年度第1委員会運動方  
針(案)について

・平成29年度第1委員会の役員  
について

**第2委員会(下水道)**

◆第2委員会委員 荒幡 伸一

○第2回第2委員会  
1 開催日 平成29年1月30日

2 協議事項

・平成28年度第2委員会報告書  
(案)について

・平成29年度第2委員会運動方  
(案)について

**第3委員会(道路)**

◆第3委員会委員 木戸岡秀彦

○第2回第3委員会  
1 開催日 平成28年11月7日

2 内容

・東京都による講演「多摩地域  
における都市計画道路の整備  
について」

**第3回第3委員会**

1 開催日 平成29年1月20日

2 協議事項

・平成28年度第3委員会報告書  
(案)について

・平成29年度第3委員会運動方  
針(案)について

・平成29年度第3委員会役員  
(正副委員長)の選出につ  
いて

**議長が出席した会議**

**東京都市議会議長会**

○11月定例総会  
1 開催日 平成28年11月17日

2 協議事項

・平成29年度東京都市議会議長  
会事業計画(案)について

・平成29年度東京都市議会議長  
会歳入歳出予算(案)につ  
いて

○2月定例総会  
1 開催日 平成29年2月21日

2 協議事項

・関東市議会議長会第83回定期  
総会で審議する都県提出議案  
について

**東京都三多摩地区消防運営協議会**

○第一部会  
1 開催日 平成29年1月19日

2 議題

・平成29年度消防委託事務につ  
いて

・平成29年度通常総会日程等につ  
いて

**監査委員の活動内容**

監査委員は、主として地方公共  
団体の財務に関する事務の執行及  
び地方公共団体の経営に係る事業  
の管理を監査するために、地方公

共団体に設置された独任制の執行  
機関です。  
定期監査や例月出納検査のほ  
か、決算及び基金運用状況に関す

る審査等を行います。

◆監査委員 押本 修(議会議選  
出)

◇開催日及び内容

▽10月25日 例月出納検査

▽10月31日 定期監査(議会議務  
局・企画財政部・会計課)

▽11月22日 東京都監査委員会  
第1回研修会

▽11月25日 例月出納検査・定期  
監査(企画財政部・議会議務局・  
会計課) 講評

▽12月2日 指定管理者監査(市  
民会館)

▽12月27日 例月出納検査・指定  
管理者監査(市民会館) 講評

▽1月24日 例月出納検査

▽1月26日 定期監査(社会教育  
部)

▽1月27日 東京都監査委員会  
第2回研修会

▽2月20日 例月出納検査

▽3月28日 例月出納検査・定期  
監査(社会教育部) 講評

▽3月28日 例月出納検査・定期  
監査(社会教育部) 講評

▽3月28日 例月出納検査・定期  
監査(社会教育部) 講評

**topics  
あれこれ**

**会派に変更がありました**

平成29年3月21日に自由民主党  
会派(代表 押本 修議員)から  
会派変更届が提出されました。こ  
れにより、自由民主党会派から中  
村庄一郎議員が脱会し、無所属と  
なりました。

また、同月28日にも自由民主党  
会派から会派変更届が提出され、  
無所属の和地仁美議員が同会派に  
加入し、会派名も「自由民主党・  
無所属の会」に変更となりました。

**防災フェスタに合わせ  
議員参集訓練を実施**

東日本大震災発生から約6年が  
経過する3月5日に、都立東大和  
南公園において、「東大和防災  
フェスタ2017」が開催されま  
した。その日は市内一斉避難訓練



第55回東京都市議会議員研修会

**東京都市議会議員  
研修会に出席**

東京都市議会議長会主催の第55  
回東京都市議会議員研修会が、2  
月10日、府中の森芸術劇場どりー  
むホールにおいて開催され、当市  
議会議員も出席しました。  
講師に、跡見学園女子大学観光  
コミュニケーションコミュニティデ  
ザイン学科教授の鍵屋一(かぎや  
・はじめ)氏を迎え、「地域防災  
の課題と災害時の議会・議員の役  
割」と題した講演を受講しました。

**常任委員会行政視察報告**

**総務委員会**

日程 1月30日～31日  
調査項目

○岩手県遠野市◇遠野モデルにつ  
いて

○宮城県栗原市◇自主防災組織の  
結成の背景及び東日本大震災へ  
の対応について

**厚生文教委員会**

日程 1月31日～2月2日  
調査項目

○佐賀県武雄市◇教育改革…IC  
T利活用教育の推進・「官民一  
体型」小学校の創設について

○山口県宇部市◇はつらつポイン  
ト制度について

○岡山県浅口市◇生活支援サービ  
ス事業について



厚生文教委員会行政視察



総務委員会行政視察

**ご自宅で  
市議会本会議  
を視聴できます**

インターネット映像配  
信(生中継及び録画)により、ご自宅から市議会  
本会議を見ることができます。  
映像配信は、パソコン、  
スマートフォン、タブ  
レット端末で視聴がで  
きます。  
ぜひ、市議会本会議の  
様子をご覧ください。



映像配信はこちらからアクセスできます

**編集後記**

今号で東大和市議会広報委員  
会委員の任期が終了し、委員が  
入れ替わります。本委員会では、  
市民の皆様が議会及び市政の内  
容についてご理解いただけるよ  
う、わかりやすく、魅力ある紙面  
づくりを心がけてまいりました。  
今後とも紙面のわかりやすさ及  
び議会広報の充実に努めてまい  
ります。ご愛読いただきました  
ことに対しまして、委員一同、  
深く感謝致します。  
**東大和市議会広報委員会委員**  
委員長 根岸 聡彦  
副委員長 木戸岡 秀彦  
委員 森田 真一  
委員 二宮 由子  
委員 荒幡 伸一  
委員 床鍋 義博  
委員 実川 圭子  
委員 押本 修



閉会中に行われた会議

- <1月>
11日 ○議会報告会検証委員会
16日 ○広報委員会
23日 ○建設環境委員会
<2月>
14日 ○議会報告会検証委員会
15日 ○厚生文教委員会
17日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
20日 ○監査委員例月出納検査
<1月>
19日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
20日 ○小平・村山・大和衛生組合議会1月臨時会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
24日 ○監査委員例月出納検査
25日 ○東京都市議会議長会正副会長会議
30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
<2月>
1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
10日 ○東京都市議会議員研修会
16日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
17日 ○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
20日 ○監査委員例月出納検査
21日 ○東京都市議会議長会理事会
○東京都市議会議長会定例総会
22日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会

6月議会の予定

※通常、開会時間は午前9時30分です。

Calendar table for June with dates and activities. Includes dates like 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17.

※日程は5月26日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



3月議会での議案等の結果

Main table showing results of proposals. Columns include item name, party names (公, 自, 共, 興, や, 無1, 無2, 無3), and results (結果). Includes items like '市長提出案件 26件', '東大和市土地開発公社の経営状況について', etc.

上記の会派人数は、各会派等の所属議員数です。ただし、自由民主党については関田(正)議長を除いた人数です。

- 会派等略称: 公…公明党【東口、佐竹、木戸岡、荒幡、中間】
自…自由民主党【中村、押本、蜂須賀、根岸】
共…日本共産党【尾崎、森田、上林】
興…興市会【大后、二宮、関田(貢)】
や…やまとみどり【床鍋、中野】
無①…無所属【和地】 無②…無所属【関野】 無③…無所属【実川】

結果: 可…原案可決 否…否決 同…同意 適…適任 不…不採択 報…報告
賛否: ○…賛成 ×…反対